

令和3年3月12日

発言者	発言要旨
伊藤委員	新広域道路交通計画案では、石巻新庄道路が高規格道路の「調査中」に区分されているが、実際に調査を行っているのか。
道路整備課長	供用中または事業中でない高規格道路は「調査中」に区分することとされているため「調査中」に位置付けているが、実際に調査は行っていない。
伊藤委員	石巻新庄道路については、最上町長と町議会が熱心に要望活動を行っているものの進展がなく行き詰っていることから、県と市町村が一体となって要望し、少しでも早い事業化を目指すべきと考えるがどうか。
高速道路整備推進室長	石巻新庄道路は現在の区分では地域高規格道路となっているが、地域高規格道路の今後の事業の進め方が不透明な状況であることから、国の動向を注視し、どのような要望がよいか検討していきたい。
伊藤委員	インターチェンジアクセス道路の指定はどのように行われるのか。
高速道路整備推進室長	インターチェンジアクセス道路として特別に指定するものではなく、インターチェンジに他の道路を介さずに接続できる場合に補助を受けられるのみであり、補助を活用可能な場合は補助を受けながら事業を行っている。
伊藤委員	インターチェンジアクセス道路で狭隘な箇所でも事業を行っていない箇所があるが、補助対象に該当していないと理解してよいか。
高速道路整備推進室長	指摘のあった箇所が該当するかどうかは不明であるが、補助対象に該当するのであれば積極的に補助の活用を検討していきたい。
伊藤委員	最上川流域治水プロジェクトの今後のスケジュールはどうか。
河川課長	同プロジェクトでは今後30年間で整備する箇所とプロジェクト全体のロードマップを示しており、短期（令和2～7年度）、中期（8～11年度）、中長期（12年度以降）に区切り進めていくとしている。例えば7月豪雨の再度災害防止対策であれば、11年までの短期・中期の期間で進める予定としている。
伊藤委員	ハード対策を希望する地元住民は多いことから、住民の理解を得るためにも具体的なスケジュールを提示するよう国に求める必要があると考えるがどうか。
河川課長	個別箇所におけるスケジュールを含めた対策の内容については、調査・用地買収の段階で、地元に対して詳しく説明するよう国と連携して対応していきたい。
伊藤委員	建築物耐震改修促進計画における住宅の耐震化率が目標の95%に対して実績が83%と未達成となっているが、耐震性のない住宅はどの程度残っているのか。また、達成に向けてどのように取り組むのか。

発 言 者	発 言 要 旨
建築行政主幹	<p>耐震性のない住宅は、現在、約6万5千戸と推計している。達成に向けては、住宅が古い高齢者世帯を対象に市町村職員と総合支庁建築課職員が訪問し、住宅の安全性能の聴き取りと今後の対応に係る相談の受付を行っている。なお、今年度はコロナ禍のため実施していないが、状況を見ながら再開していきたい。</p> <p>また、耐震化率の向上は、耐震改修よりも老朽化した住宅の建替えによるものが大きいので、今後も住宅支援制度をしっかりと進めていきたい。</p>
伊藤委員	<p>高齢者世帯は建替えの費用を負担するのは難しいのではないかと。また、耐震化の前提となる耐震診断に対する補助についても検討してほしい。</p>
伊藤委員	<p>県民ゴルフ場の利用拡大に向けた指定管理者との来年度事業計画に係る打合せの状況はどうか。また、老朽化に伴う施設の整備方針についての調整状況はどうか。</p>
総務企画課長	<p>指定管理者からは来年度の事業計画案の提出を受けており、利用者の裾野拡大に向け、女性向けサービスの拡充や女性限定のオープンコンペの新設、39歳以下の若者向け割引サービスなどの案が示されていることから、指定管理者と相談しながらサービスの向上に努めていきたい。</p> <p>施設の整備方針については、50万円以下の小規模修繕は指定管理者が、その他の大規模修繕や設備更新は企業局が実施することとしており、来年度はクラブハウスの屋根塗装を指定管理者が、空調設備や冷蔵庫・冷凍庫の更新を企業局が実施する予定としている。</p>
野川委員	<p>2月補正も含めた15か月予算の投資的経費が前年比32%増の800億円となっているが、同規模の予算となったことはこれまでにあったのか。</p>
管理課長	<p>当初予算としては平成16、17年に同規模であったが、その後減少してきている。</p>
野川委員	<p>市町村の予算規模についてはどうか。</p>
企画主幹	<p>市町村道事業に係る市町村への交付金については、市町村全体としてはこの数年間で大きな変化はない。市町村の災害復旧事業に係る交付金については、平成30年8月豪雨の際と比べると箇所数は同程度であるものの金額は多くなっている。</p>
野川委員	<p>建設業者からは公共工事を受注しても利益がでないとの話を聞くが、県ではどのようなダンピング対策を行っているのか。</p>
参事(兼)建設企画課長	<p>最低制限価格制度や低入札価格調査制度を定めるほか、基準価格の算定率の見直しを適時、適切に実施している。</p>
野川委員	<p>発注ロットを大きくした場合、受注できる能力がある業者にはメリットがあるが、中小事業者の受注は難しくなると考えるがどうか。</p>
参事(兼)建設企画課長	<p>県内の中小事業者も受注できるよう、総合評価落札方式などにより工夫して取り組んでいきたい。</p>
野川委員	<p>公共事業の発注によるフロー効果を高めるために、きめ細かく対応してほしい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
野川委員	4月から技士補制度がスタートし、技士補の配置により監理技術者が複数の現場を兼務することが可能となるが、本県ではどのように対応するのか。
参事（兼）建設 企画課長	県としても技術者不足の解消に資すると考えており、受注者から相談があればしっかりと対応していく。
野川委員	河川流下能力向上緊急対策事業のこれまでの実績と効果はどうか。また、令和3年度が最終年度となるが、4年度以降はどのように取り組むのか。
河川課長	<p>同事業では、令和元年度から3年度までの3年間で約240か所、約220kmの対策を進めている。対策を実施した河川では、元年の台風19号や2年7月豪雨でも越水等の被害がほとんど確認されなかったことから、効果は非常に大きいと考えている。</p> <p>今後は、まずは計画箇所をしっかりと進めていくが、4年度以降も対策の継続が必要と考えていることから、来年度の事業効果等を踏まえながら内容を検討していきたい。</p>
野川委員	令和3年4月から、一般住宅の解体の際にもアスベスト対策の規制が厳しくなるが、県ではどのように取り組むのか。
建築行政主幹	建築物に対するアスベスト対策については、労働基準監督署、環境エネルギー部水大気環境課と連携しながら実施しており、これまでも建築物の解体の際にはアスベストの含有の有無、含有する場合の解体方法について報告を求め、指導を行ってきた。今後も関係機関と連携を取りながら指導していきたい。
野川委員	解体の費用も通常に比べて余計にかかることから支援が必要と考えるがどうか。
建築行政主幹	県及び市町村でどのような支援ができるのか検討していきたい。
野川委員	県の住宅支援事業については様々政策目的があり複雑と感じているが、来年度はどのような政策目的をもって取り組むのか。また、新築住宅の利子補給事業は今年度事業と比較してどうか。
住宅対策主幹	<p>来年度については、住宅産業の下支えを目的とした「やまがたの家住宅需要創出事業」と移住定住の促進を目的とした「暮らそう山形！移住・定住促進事業」の二つの事業に整理した。</p> <p>新築住宅の利子補給事業については、「やまがたの家住宅需要創出事業」において今年度と同様の270戸を支援する予定である。</p>
野川委員	住宅支援事業は毎年要件が見直され、支援対象者も多岐にわたり、さらに国の支援制度もあるため複雑でわかりにくいことから、事業の利用者に対して丁寧な対応が必要ではないか。
建築住宅課長	来年度は、複数に分かれていた住宅支援のパンフレットを一冊にまとめたガイドブックを作成し、利用者が理解しやすいように対応していく。また、3月16日に工務店向けの説明会を開催することから、その場においても支援内容を正確に伝えて

発 言 者	発 言 要 旨
野川委員	<p>いきたい。</p> <p>住宅リフォーム支援の内容にはどのような変更があるのか。</p>
住宅対策主幹	<p>今年度までは、県産木材を活用した場合の嵩上げなど補助率や上限額に複数パターンがあり複雑であったため2種類に整理した。また、支援対象である子育て世帯については、これまで近居・三世帯同居世帯と多子世帯のみとしていた制限を廃止し、子育て世帯全体を支援対象とした。</p>
野川委員	<p>支援を活用するにあたって施工業者の制限はあるのか。</p>
住宅対策主幹	<p>県では県内業者に限定しているが、申請窓口である市町村において市町村内業者に限定している場合もある。</p>
野川委員	<p>市町村によって補助率が違う場合もあるのか。</p>
住宅対策主幹	<p>市町村によっては、一件あたりの補助金額を低くして補助件数を確保するところもある。</p>
遠藤（和）副委員長	<p>令和3年度に公営企業資産運用事業及び水道用水供給事業において購入を予定している地方債及び社債はどのようなものか。また、どれくらいの収益を見込んでいるのか。</p>
財務主幹	<p>地方債は地方公共団体金融機構債を、社債は一般担保付電力債の購入を予定している。全体で38億円分購入するうち、0.02%の利率が見込める地方公共団体金融機構債の5年債を19億円分、0.44%の利率が見込める電力債の10年債を19億円分購入する予定である。</p> <p>購入債券の選定にあたっては安全性と収益性を考慮し、地方公共団体金融機構債については信用格付機関の評価が国債と同等であり、国債より金利も高いこと、電力債については一般担保が付いており安全性が高く、高い利率が期待できることから選定に至ったものである。</p>
遠藤（和）副委員長	<p>令和4年度以降はどのように運用していく予定か。</p>
財務主幹	<p>今後の大規模事業等での資金需要等を踏まえ、長期間、債券運用に回せる資金を190億円と算出しており、この190億円を原資に来年度以降の5年間で5年債と10年債を組み合わせながら購入し、ラダー型の債券ポートフォリオを構築したいと考えている。</p> <p>その後、5年債や10年債が満期償還されれば、その分で再度10年債を購入し運用していくことを考えている。</p>
遠藤（和）副委員長	<p>現状の山形県企業局資金管理方針では、購入可能な金融商品の中に社債が含まれておらず、債権の運用期間についても5年以下と定められていることから、改正が必要と考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
財務主幹	予算が認められれば所要の改正を行いたいと考えている。
遠藤 (和) 副委員長	他県では県が直接施工する高規格道路もあるが、本県では自ら整備する考えはあるのか。また、現在策定を進めている新広域道路交通ビジョンに、山形仙台間を繋ぐ新たなネットワークを位置付けるべきと考えるがどうか。
道路整備課長	本県の場合、広域道路ネットワークの基幹となる高規格道路は国管理の道路であることから、整備についても全て国が行うこととなる。また、山形仙台間のネットワークとしては、山形自動車道が役割を果たしていると認識している。
遠藤 (和) 副委員長	ビジョンには、リダンダンシー確保の観点から高規格道路と一般広域道路をセットにして位置付けると聞いているが、山形自動車道とセットになる一般広域道路は国道 286 号が適当と考えるがどうか。
道路整備課長	山形自動車道を補完する一般広域道路には、仙台市を起点に山形市を終点とする国道 48 号を位置付けている。国道 286 号は冬期閉鎖や未改良区間があるため位置付けが難しく、計画策定にあたって意見を聞いた宮城県や仙台市も同様の認識をもっている。
遠藤 (和) 副委員長	新型コロナを踏まえた新たな働き方に対応するまちづくりに向けた、コワーキングスペース等のテレワーク拠点の整備に対する県の考えはどうか。
都市計画課長	国の都市構造再編集中支援事業の補助対象に、中心市街地等へのテレワーク拠点の整備が新たに追加されたことから、同事業の活用を市町村に対して促すとともに、市町村と連携して拠点の整備に取り組んでいきたい。
遠藤 (和) 副委員長	国では全国二地域居住等促進協議会を立ち上げ、首都圏居住者が首都圏と地方の二地域で居住する取組みを進めているが、県の考えはどうか。
建築住宅課長	間もなく改正される住生活基本計画の全国計画においても多拠点居住という表現で言及されており、来年度見直しを行う予定の県住生活基本計画においても多拠点居住を取り上げることとしている。所管のみらい企画創造部と連携しながら住宅施策について検討していくとともに、来年度からテレワーク対応工事も対象となる住宅リフォーム支援事業により、多拠点居住を後押ししていきたい。
遠藤 (和) 副委員長	県と市が合同で行っている山形市都市計画道路山形天童線（市総合スポーツセンターから千歳橋間。以下、山形天童線）の4車線化に向けた勉強会の内容はどのようなものか。また、同区間の都市計画の変更決定はいつ頃になるのか
都市計画課長	勉強会は村山総合支庁建設部が事務局となり、山形市と県土整備部関係課が参加して実施している。今年度は、市内で施工中の街路整備事業の進捗状況と山形天童線の現状や課題を共有したうえで4車線化の必要性について議論を行った。来年度は、市内の街路整備事業の優先度等について検討する予定である。その後、優先度の高い箇所から調査に取り掛かるため、山形天童線の都市計画の変更を行うことになったとしても、決定には複数年を要する見通しである。

